

令和2年度 三鷹市大沢地域包括支援センター事業報告書

1 総括

三鷹市から受託した地域包括支援センター事業、生活支援体制整備事業及び三鷹市一般介護予防事業運營業務「はつらつ体操大沢受付業務」（以下「はつらつ体操」という。）の3事業を実施した。

地域包括支援センター事業では、在宅高齢者とその家族の介護、生活支援、介護予防、権利擁護など、日常生活における各種の在宅介護に関する総合的な相談に対応するとともに、要支援認定者の介護予防プランの作成、事業対象認定者の三鷹市総合事業・介護予防サービス支援計画表の作成や居宅介護支援事業者への支援、高齢者の虐待防止や権利擁護等の諸問題に取り組んできた。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを配置し、地域住民、諸団体との関係強化や新たな担い手の発掘に取り組んだ。

はつらつ体操については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業自体がすべて中止になったため、第1クールの受付業務のみとなった。

事業実施にあたっては、三鷹市はじめ、保健・福祉・医療等の関係機関や、民生委員等の地域福祉関係者との連携を密にして、利用者それぞれのニーズに対応した適切なサービスを総合的に受けられるよう努めてきた。また、大沢地区にある様々な団体等との連携の強化に努めてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都では4月7日から5月25日、1月8日から3月21日の期間で緊急事態宣言が発令され、多くの地域活動が停滞し、イベントが中止または延期となるなど、業務に大きな影響があった。当センターでは、感染予防及び住民へのサービスの維持を目標として、職員を2チームに分けたテレワークを積極的に推進した。こうした状況下ではあったが、関係機関や地域の関係団体等と緊密な連携体制をもって、情報収集等に努めるとともに、包括的支援事業及び地域支援事業を推進してきたところである。

なお、三鷹市が当事業を令和3年度から社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団に委託する方針を決定したため、地域包括支援センター及び関連事業については、令和2年度が最後の年度となった。

2 重点目標に対する達成状況

(1) 地域のネットワークの深化と拡大

- ① 地域ケアネットワークの運営委員及びおおさわ委員として、引き続き運営に携わることで、より地域との協働関係を強化した。
- ② 住民協議会委員（厚生部会）に就任し、住民の健康づくりのための事業を住民協議会

の立場で地域住民と取り組んだ。また併せてコミュニティセンター運営委員として大沢コミュニティセンターの運営にも関わり、地域住民との更なる関係強化が図れた。

- ③ 地域支援連絡会では、コロナ禍により中止になっていた地域活動の再開へのサポートを中心に行い、活動再開への支援につながった。
- ④ その他、さまざまな住民主体の活動の立ち上げや活動再開等の支援を通じて、地域でのネットワーク構築を大きく前進させた。

(2) 多職種協働ネットワークの深化と拡大

- ① 多職種協働ワーキンググループや認知症支援推進事業等、全市で取り組んでいる活動において積極的に役割を果たし、多職種ネットワークの関係構築を推進した。
- ② ケア専門職交流会ではコロナ禍においてもオンライン開催等の工夫により、多職種ネットワークの拡大が図れた。
- ③ その他、様々な機会を通じて多職種ネットワークの深化と拡大を推進し、具体的な成果があがっている。

(3) 課題解決のためのスキルの向上

職員一人ひとりの質の向上は、利用者の生活課題や大沢地区の地域課題を的確に分析し、解決するためには欠かせないものである。そのための取り組みとして、研修への参加を想定していたが、多くの研修会がコロナ禍により中止や延期になった。研修については、参考資料①「研修実績」のとおりである。

人事評価による職員育成にも取り組んだ。実施にあたっては、職員一人ひとりの目標を設定し、その達成をサポートするという視点を打ち出した。主任職以上には評価補助シートにより自らが設定する目標と法人から与えられる業績目標を達成できたかどうか、一般職員は自らの課題と目標を設定し、その達成度合いに応じてOJTを実施した。

(4) 事務処理の体制構築

地域包括支援センターの事務処理については、新たな体制のもと本部事務職員と連携を図りながら体制を構築した。

参考資料①「研修実績」

日付	研修内容	主催	職員
12. 1	三鷹市きれめのない認知症支援をめざして	杏林大学医学部付属病院・認知症疾患医療センター	外山
1. 22	社会資源としてのケアマネジャー	三鷹市介護保険事業者連絡協議会	香川 和田
2. 15	身寄りのない高齢者の生前の備えと死後事務について	三鷹市、三鷹市地域包括支援センター	香川 和田 小神